

水道事業の決算概況

●経営のしくみ

防府市の水道は、「地方公営企業」として経営され、その運営に必要な経費を市の税金ではなく、原則として皆様からいただく水道料金でまかなう「独立採算制」により事業を行っています。

皆様のご家庭に安全・安心な水道水をお届けするための、水源地や配水池、配水管など、施設の建設や改良には莫大な資金が必要となります。この資金は、国などからの借入金(企業債)に依存しているため、水道料金の中から毎年借入金と利息を返済しながら事業を運営しています。

●財政状況

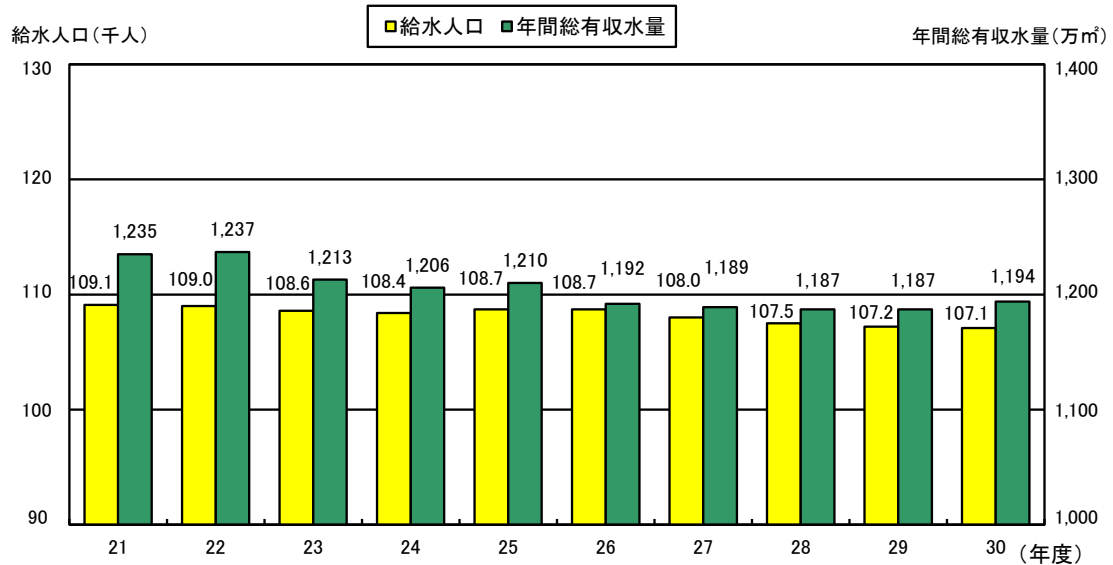
本市の水道事業は、節水型社会の進展や人口減少などの諸要因により、料金収入の増加が期待できない一方で、支出については、老朽化した施設の維持修繕をはじめ改良・更新やこれまでの施設整備にかかる減価償却費の増加など厳しい経営環境にあります。企業債利息の減少などにより、良好な財政状況を維持しています。

平成13年度から平成17年度までの5年間の財政収支計画を策定し、平成13年7月に水道料金の改定を実施しましたが、企業債繰上償還による支払利息の減少などにより、今日まで現行料金を維持できています。しかし、水需要の減少傾向は今後も続くものと予想されるため、一層の効率的・効果的な経営を推進することにより、お客様への給水サービスの向上と健全財政の確保に努めていきます。

●給水人口及び年間総有収水量の推移

本市の給水人口は、市総人口の減少などが影響し伸び悩んでいます。それに伴い、年間総有収水量(※1)も減少傾向にあります。

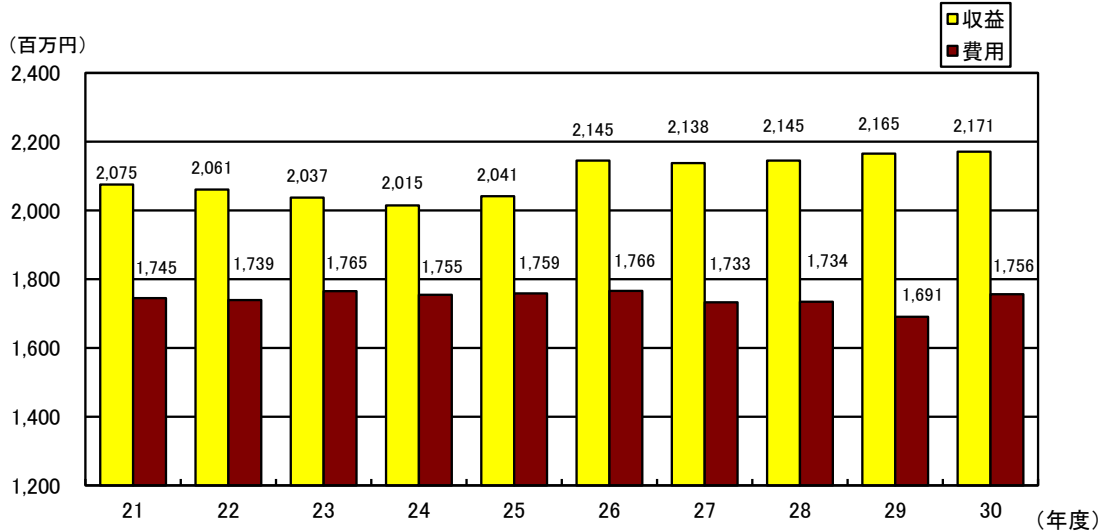
(※1) 有収水量…水道料金収入の対象となる水量



●水道事業収益及び費用の推移

収益は、給水収益や長期前受金戻入(※2)などの増加に伴い、前年度に比べ増加しています。一方、費用についても減価償却費の増などにより増加しています。

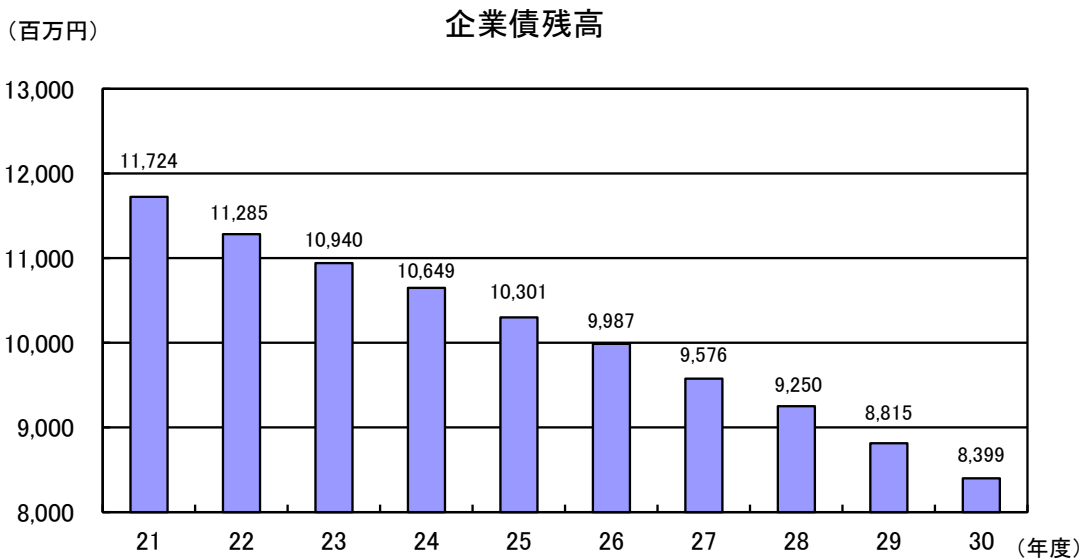
(※2)長期前受金戻入…償却資産の財源に充てた補助金などの減価償却見合い額を収益化したもの(非現金収入)



●企業債残高の推移

企業債(施設建設などに充てる借入金)は水道施設の建設に欠かせない財源ですが、一方でその元利償還金は、将来の財政を圧迫する要因になります。

その企業債の残高は減少してきており、今後も各年度の償還額を超えない範囲で企業債の借入れを行い、残高を減らしていく予定です。



●平成30年度決算 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 業務量

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政区域内人口	人	116,150	116,329	116,721
給水人口	人	107,107	107,204	107,511
給水戸数	戸	49,387	48,250	47,505
普及率	%	92.2	92.2	92.1
一日最大配水量	m ³	7月25日 39,814	6月14日(※) 38,551	6月14日 39,964
施設能力	m ³ /日	60,500	67,500	67,500
年間総配水量	m ³	12,991,021	12,920,580	12,907,462
一日平均配水量	m ³	35,592	35,399	35,363
年間総有収水量	m ³	11,943,286	11,869,146	11,873,371
一日平均有収水量	m ³	32,721	32,518	32,530
有収率	%	91.9	91.9	92.0

※夏期最大量です。H29の年間最大量は、凍結災害に伴う漏水が大きく影響した2月8日の39,506m³です。

2. 建設改良事業

(金額:税込)

(1) 第四期拡張事業費

管網整備及び未給水区域解消のため配水管布設工事[106.5m]を行いました。

予算額 3,780,000円 決算額 3,780,000円

(2) 施設改良費

老朽管の布設替工事、水源地、配水池及びポンプ所の施設整備等を行いました。

予算額 1,734,724,316円 決算額 740,387,524円
(うちH29繰越分 327,940,854円)

[内訳]

<配水管布設替等工事>

老朽管の布設替工事[9,258.7m](平成29年度からの繰越工事[3,944.5m]を含む。)等

決算額 636,365,230円
(うちH29繰越分 286,423,560円)

<施設整備工事>

地神堂水源地施設整備工事、人丸第二水源地取水ポンプ更新工事等

決算額 104,022,294円
(うちH29繰越分 41,517,294円)

3. 収益的収支の状況(損益計算書)

収益的収支は、水道水を作り各家庭に送り届けるための費用と、皆様からお支払いいただく水道料金などの収入で成り立っています。

また、損益計算書は一会計期間(平成30年度は平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の経営成績を表すものです。

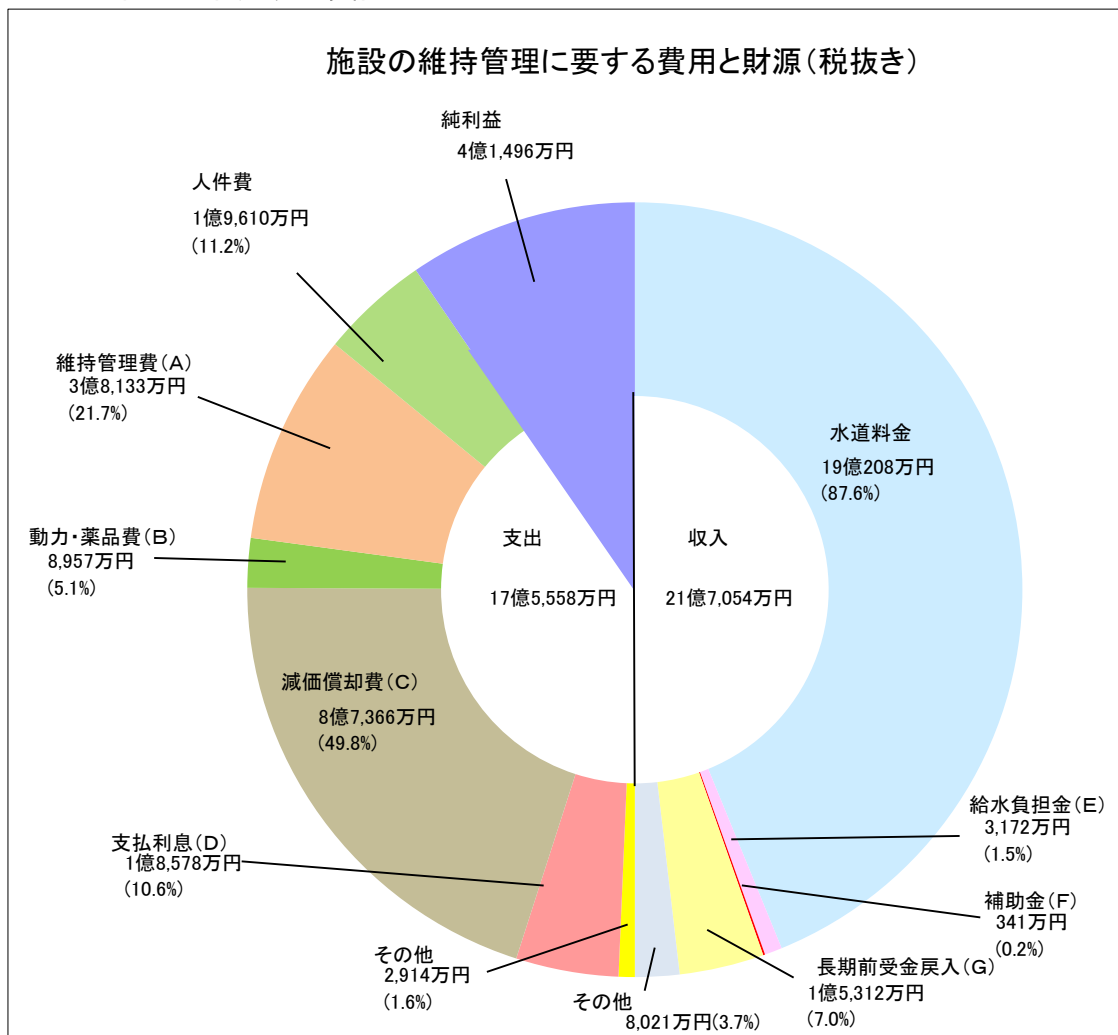
平成30年度の収入は、前年度に比べ水道料金や長期前受金戻入などが増加したことにより、総額で増加しました。

一方、支出については、企業債の利息などが減少したものの、減価償却費などが増加したことにより、総額で増加しました。

その結果、平成30年度決算(税抜)では、収入総額21億7,054万円に対して、支出総額17億5,558万円で、差し引き4億1,496万円の当年度純利益となりました。

なお、長期前受金戻入は、現金を伴わない収入であるため、帳簿上の純利益は増加しますが、資金収支に変化はなく、経営状態が改善されたものではありません。

○ 収益的収入及び支出



- (A) 施設の維持管理費、物件費及び検針、水道料金徴収などに要した費用
- (B) 水源地やポンプ所などで必要な電気料金、薬品費
- (C) 水道施設などの固定資産を耐用年数に応じて費用分配した額
- (D) 施設建設などに要した借入金の支払利息
- (E) 新規の給水申し込み時などにいただく水道施設拡充のための収入
- (F) 国からの補助金や繰出基準に基づく市からの一般会計補助金など
- (G) 償却資産の財源に充てた補助金などの減価償却見合い額を収益化した額

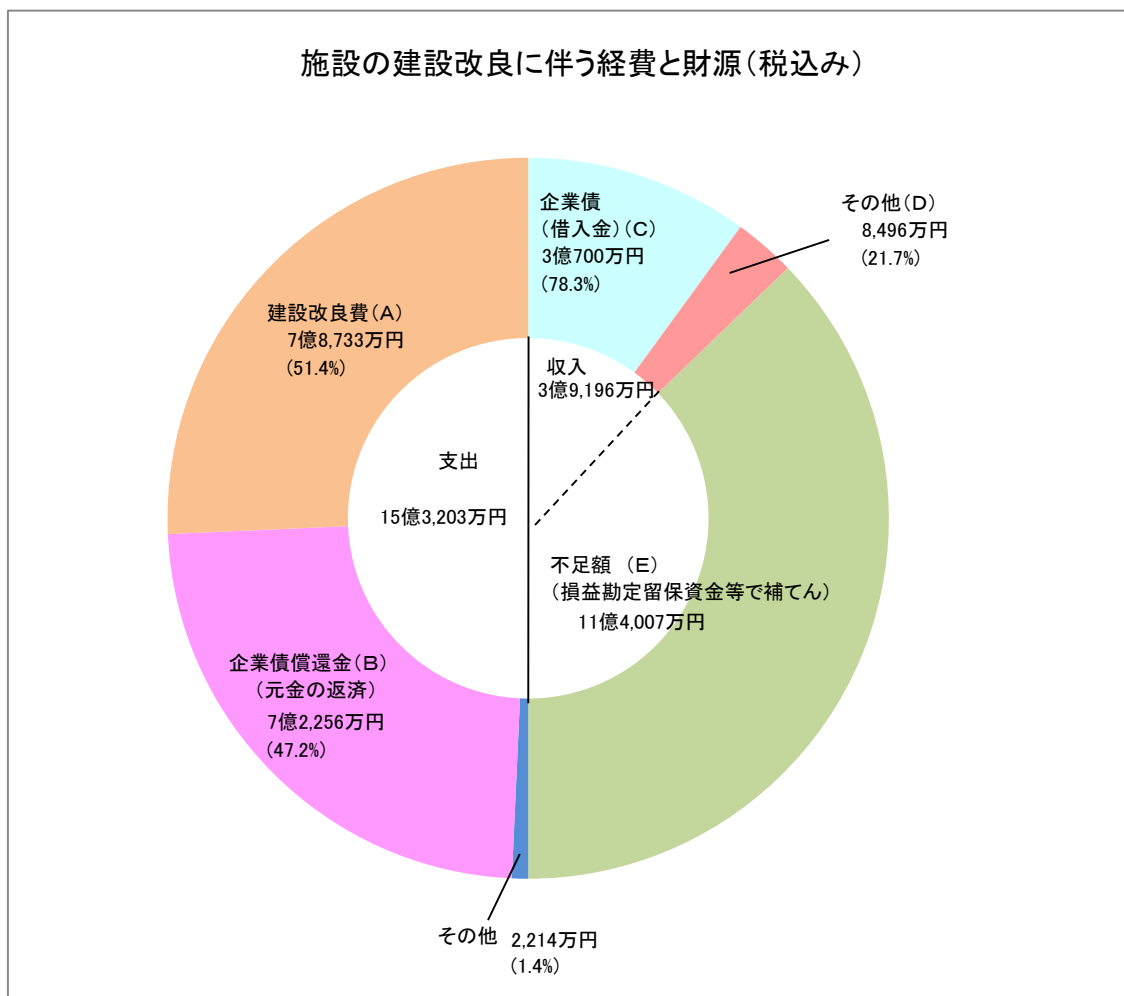
4. 資本的収支の状況

資本的収支は、水道施設の整備や拡充をするために必要な経費と、主に国などからの借入金(企業債)などの収入で成り立っています。

平成30年度決算(税込)では、収入総額3億9,196万円に対して、支出総額15億3,203万円で不足する額については、内部留保資金11億4,007万円で補てんしました。

なお、資本的収支不足額の補てん財源に使用できる損益勘定留保資金は、現金支出を要しない減価償却費などから、非現金収入である長期前受金戻入を差し引いた額となっています。

○ 資本的収入及び支出



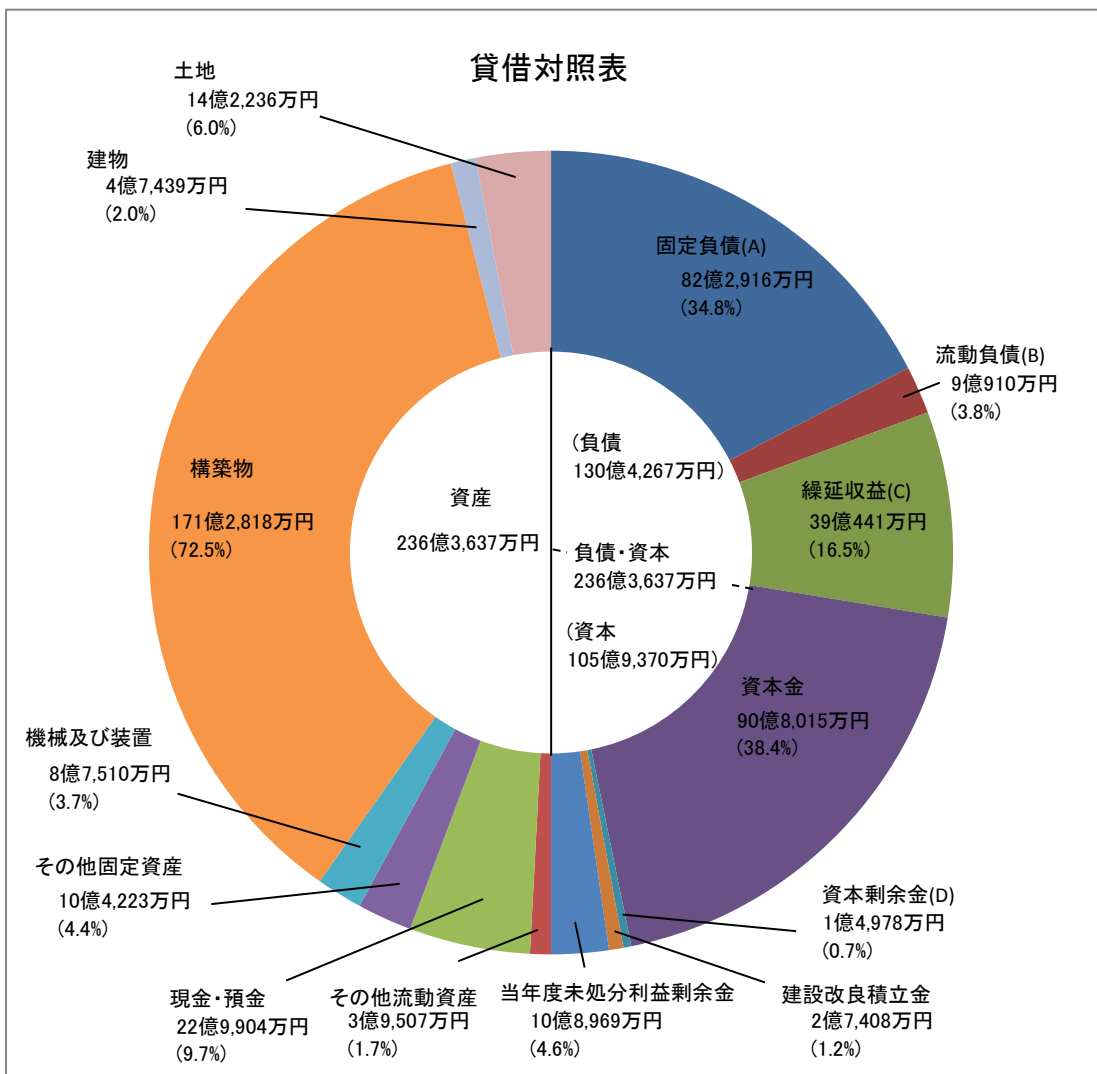
- (A) 水道管の新設、布設替、施設更新などの経費
 - (B) 国などからの借入金の元金返済金
 - (C) 国などからの借入金
 - (D) 消火栓新設などの工事負担金、下水道工事などに伴う水道管移設負担金及び繰出基準に基づく一般会計からの出資金
 - (E) 資金不足の補てん額(減価償却費を主とする内部留保資金)
- ※収入額は、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額を除く。

5. 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、決算日(平成31年3月31日)におけるすべての資産、負債及び資本を表示したものです。

平成30年度決算では、総資産236億3,637万円に対して負債総額130億4,267万円、資本総額105億9,370万円となりました。

資産の主なものは、各家庭に水道水を送り届けるための配水管などの構築物で、資産全体の約73%を占めています。また、負債・資本では、企業債などの固定負債が全体の約35%を占めています。



(A) 支払期限が1年以上後になる企業債などの長期借入金や1年を超えて使用される長期性引当金など

(B) 支払期限が1年以内の借入金、未払金や1年以内に使用される短期性引当金など

(C) 建物など、償却資産を取得する際に財源として過去に収入した国庫補助金など

(D) 土地など、非償却資産を取得する際に財源として過去に収入した国庫補助金など